

3-1 課税状況

(1) 課税状況の累年比較

年分	源泉徴収税額							合計
	利子所得等	配当所得	上場株式等の譲渡所得等	給与所得	退職所得	報酬・料金等所得	非居住者所得	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成14年分	100,193,016	23,504,979	2,840,996	443,017,221	14,201,175	33,483,126	1,587,156	618,827,668
平成15年分	39,025,261	15,811,108	1,200,900	420,079,264	11,647,006	30,240,954	1,515,645	519,520,140
平成16年分	35,300,106	17,067,084	1,960,535	420,853,781	10,421,584	28,628,833	1,346,302	515,578,223
平成17年分	22,795,339	20,652,560	4,805,010	422,522,251	10,628,053	30,367,215	1,160,590	512,931,021
平成18年分	12,214,144	29,817,001	4,503,840	461,943,722	9,095,636	30,428,797	1,049,480	549,052,618

調査対象等： この表は、各年分の源泉所得税について、その年の2月から翌年の1月までに提出のあった徴収高計算書の税額及び税務署長が行った納税告知に係る税額を示したものである。

(2) 加算税の状況

年 分	区 分	利子所得等	配当所得	給与所得	退職所得	報酬・料金等所得	非居住者所得	合 計
平成18年分	不納付加算税	千円 5,593	千円 36,456	千円 654,056	千円 6,232	千円 18,517	千円 17,119	千円 737,972
	重 加 算 税	—	—	49,512	—	759	15,068	65,338
	合 計	5,593	36,456	703,567	6,232	19,277	32,187	803,310

調査対象等：1月1日から12月31日までの加算税の徴収決定額を示したものである。

3-2 源泉徴収義務者数

源泉徴収義務者数の累年比較

年	分	利子所得等	配当所得	上場株式等の 譲渡所得等	給与所得	報酬・料金 等所得	非居住者 等所得	合計
		件	件	件	件	件	件	件
平成14年分		3,821	8,077	58	242,491	181,876	487	436,810
平成15年分		3,631	7,817	60	241,074	178,304	517	431,403
平成16年分		3,559	7,682	58	238,683	174,721	498	425,201
平成17年分		3,436	7,445	268	236,944	172,337	523	420,953
平成18年分		3,335	7,036	411	234,376	170,908	553	416,619

調査時点：翌年6月30日現在

用語の説明：源泉徴収義務者とは、所得税を源泉徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) 上場株式等の譲渡所得等に対する源泉徴収制度は、平成15年1月より源泉徴収を選択した特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等について源泉徴収を行うよう改正された。